UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：豪高配株プレ

第20作成期　2022年1月18日から2022年7月19日まで

第113期　決算日 2022年2月17日	第114期　決算日 2022年3月17日
第115期　決算日 2022年4月18日	第116期　決算日 2022年5月17日
第117期　決算日 2022年6月17日	第118期　償還日 2022年7月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。
皆さまのご愛顧ありがとうございました。

当作成期の状況

償還価額（償還日）	3,091円54銭
純資産総額（償還日）	5,325百万円
騰落率（当作成期）	－3.9%
分配金合計（当作成期）	50円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

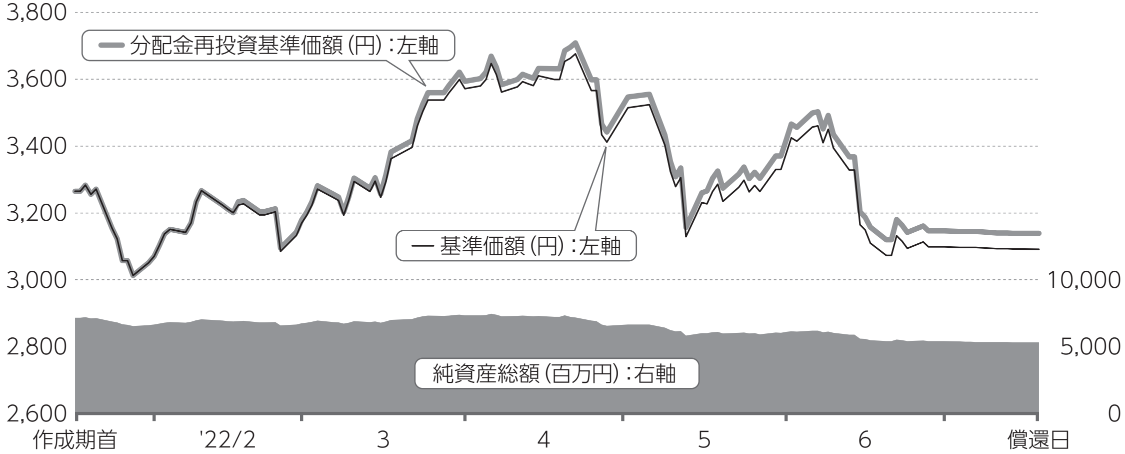
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年１月18日から2022年７月19日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	**3,265円**
償　還　日	**3,091円54銭** （当作成期既払分配金50円（税引前））
騰　落　率	**－3.9%** （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年１月18日から2022年７月19日まで）

当ファンドは、オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラスへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。７月に入り、ファンドの償還に向けて投資信託証券を全て売却しました。

上昇要因

●ロシアに対する制裁強化により原油など商品市況が急騰し、エネルギー関連株を中心に３月のオーストラリア株式市場が堅調となったこと
●豪ドルが対円で上昇したこと
●通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）によりオプションプレミアムを獲得したこと

下落要因

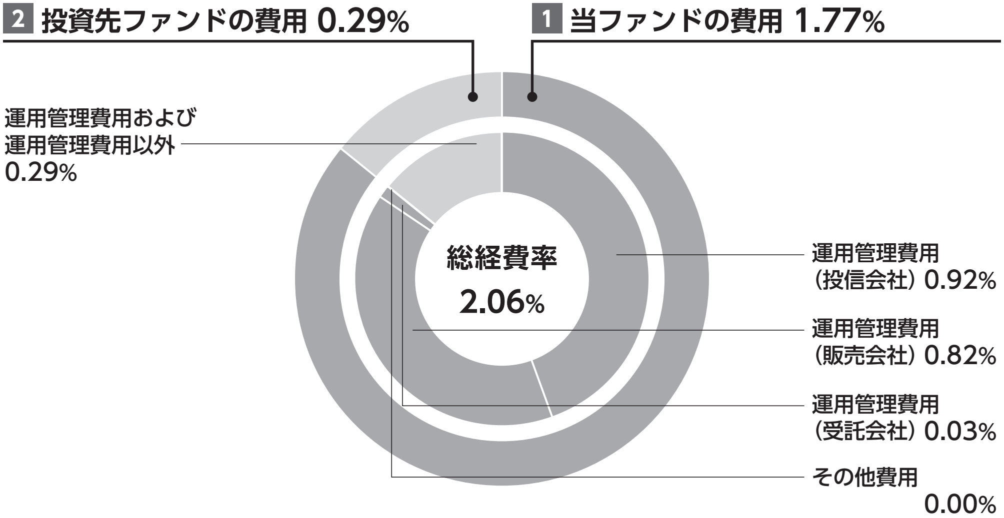
●６月にRBA（オーストラリア準備銀行）が市場予想を上回る0.50％の利上げを決定したことや、今後数ヵ月の間に複数回利上げを行う可能性を示唆したことなどからオーストラリア株式市場が下落したこと
●通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買い戻しにかかる損失があったこと

1万口当たりの費用明細（2022年1月18日から2022年7月19日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	29円	0.887%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は3,300円です。
（投信会社）	(15)	(0.462)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(14)	(0.412)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.887	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率（年率換算）



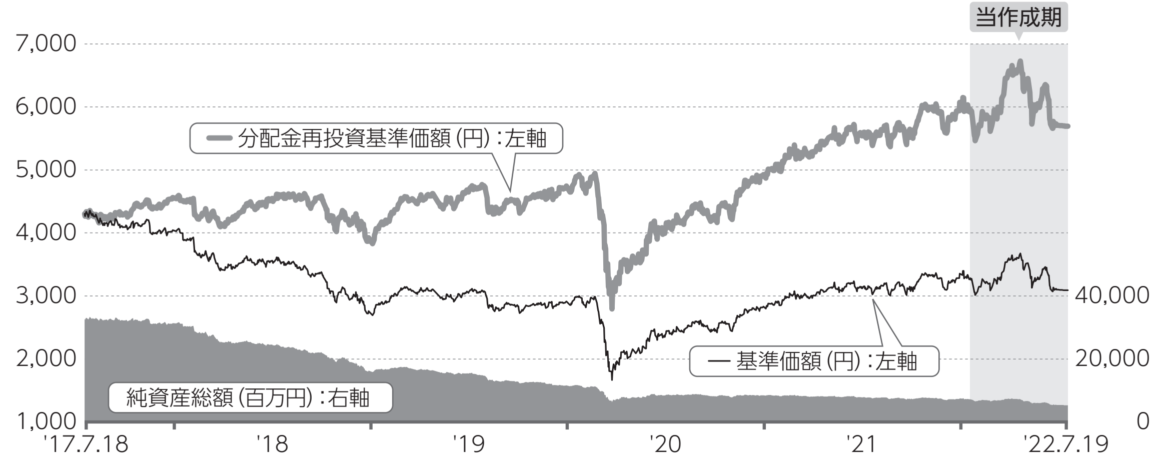
総経費率（1＋2）	**2.06%**
1 当ファンドの費用の比率	1.77%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.29%

※1の各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.06%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2017年７月18日から2022年７月19日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年７月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017.7.18 決算日	2018.7.17 決算日	2019.7.17 決算日	2020.7.17 決算日	2021.7.19 決算日	2022.7.19 償還日
基準価額 （円）	4,305	3,533	3,049	2,432	3,118	3,091.54
期間分配金合計（税引前）（円）	－	1,020	525	270	120	110
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	6.9	2.2	－11.7	33.7	2.6
純資産総額 （百万円）	32,741	24,011	14,945	8,570	7,707	5,325

※2021年９月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2022年１月18日から2022年７月19日まで）

オーストラリア株式市場は下落しました。為替市場では大幅な豪ドル高・円安となりました。

オーストラリア株式市場

　オーストラリア株式市場は下落しました。期間の初めから５月までは、景気回復や商品市況の上昇を好感する局面と、金利上昇に対する警戒感やウクライナ情勢の悪化から世界の株式市場とともに下落する局面など、好材料と悪材料が交錯して方向感の出にくい展開となりました。一方６月は、RBAが市場予想を上回る0.50％の利上げを決定したことや、今後数ヵ月の間に複数回利上げを行う可能性を示唆したことなどから市場は急落しました。その後は、年後半の中国経済の回復見通しが一段と強まったことなどから市場はやや反発しましたが、戻りは限定的でした。

為替市場

　米ドル円は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期間末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。オーストラリアにおいても、景気回復への期待が高まる中、失業率の低下や消費者物価の上昇などにより金利が上昇し、期間を通じて大幅な豪ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2022年１月18日から2022年７月19日まで）

当ファンド

　主要投資対象であるオーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラスを期間を通じて高位に組み入れました。７月19日の償還にあたり、７月に入り、保有の投資信託証券を全て売却しました。

オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス

　引き続き、構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション（投資価値評価）にある有配株、短期的なカタリスト（株価変動の材料、きっかけ）を有するバリュー株を中心とした運用を行いました。個別銘柄では、期間中、医薬品原料の血漿確保が順調に進み今後の業績拡大が期待されるシー・エス・エルや、有料道路運営会社のトランスアーバン・グループなどを購入しました。一方、金利上昇など事業環境の悪化懸念からチャーター・ホール・グループや、新型コロナ関連の検査需要ピークアウトが見込まれるソニック・ヘルスケアなどを売却しました。なお、６月には保有株の全てを売却し、その後は償還日まで現金中心の運用を行いました。

　通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、保有豪ドル建て資産の時価総額に対して50％程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

　安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存６ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2022年１月18日から2022年７月19日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年１月18日から2022年７月19日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第118期については、償還のため該当事項はございません。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.31%)	10 (0.30%)	10 (0.28%)	10 (0.31%)	10 (0.32%)
当期の収益	−	−	−	−	−
当期の収益以外	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	1,555	1,545	1,536	1,527	1,517

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

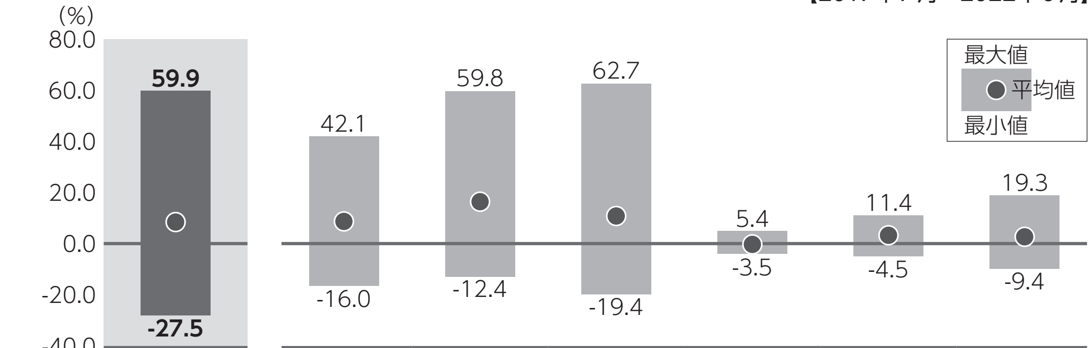
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年7月30日から2022年7月19日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス** オーストラリアの株式 **キャッシュ・マネジメント・マザーファンド** 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■株式への投資に加え、通貨オプション戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2017年７月～2022年６月】



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	8.8%	9.0%	16.7%	11.1%	0.1%	3.7%	3.0%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**ＴＯＰＩＸ（配当込み）** 株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイインデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）** 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年7月19日）

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第113期末 2022年2月17日	第114期末 2022年3月17日	第115期末 2022年4月18日	第116期末 2022年5月17日	第117期末 2022年6月17日	第118期末 2022年7月19日
純資産総額 (円)	6,921,089,128	6,886,932,822	7,234,024,100	6,009,503,674	5,494,233,569	5,325,525,649
受益権総口数 (口)	21,470,466,732	20,912,862,405	20,099,037,690	18,624,822,332	17,668,599,603	17,226,144,123
1万口当たり基準価額 (円)	3,224	3,293	3,599	3,227	3,110	3,091.54

※当作成期における、追加設定元本額は48,374,368円、解約元本額は4,777,091,656円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2022年7月19日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。